

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 (www.nissanchem.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

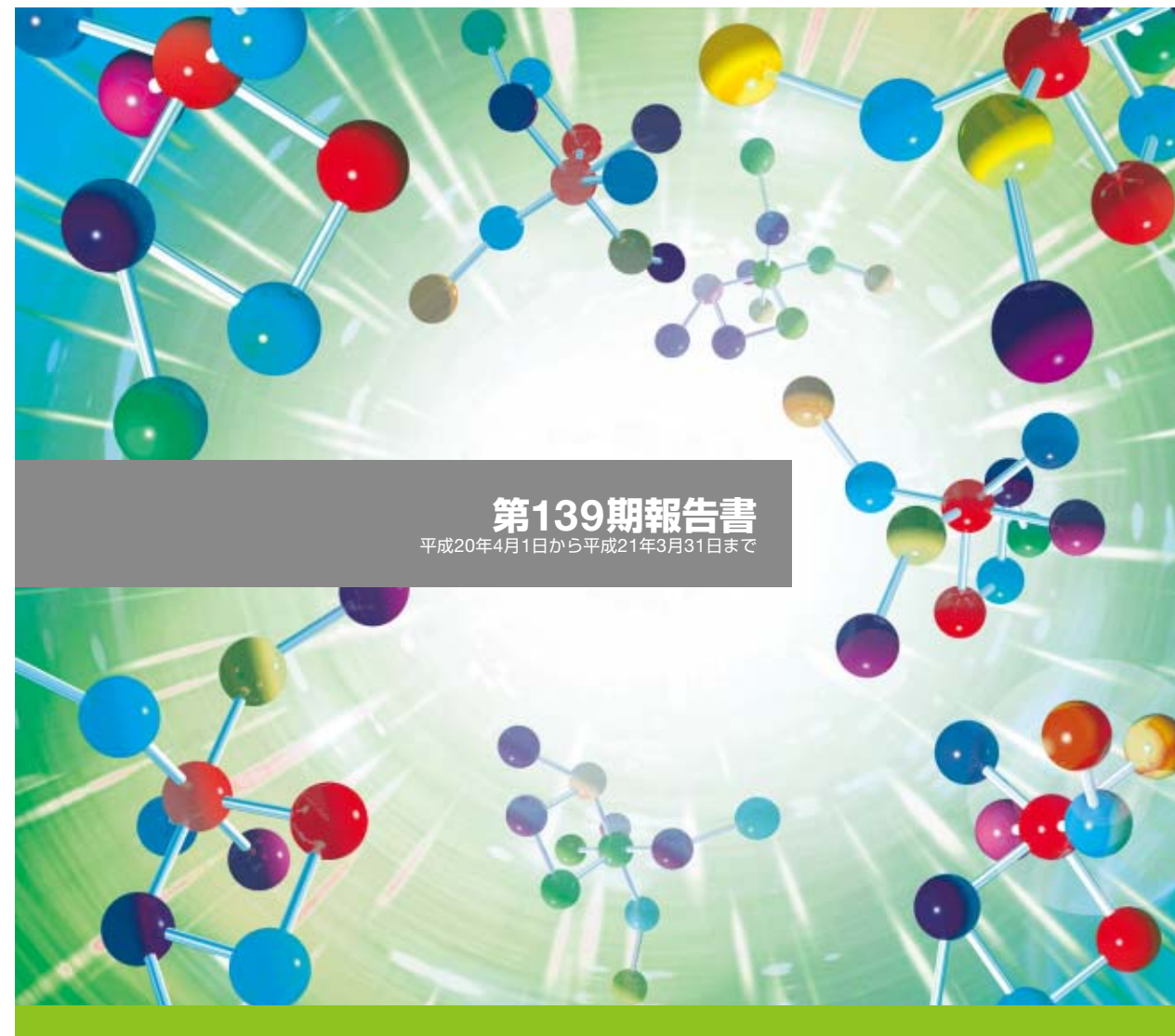
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●上場株式配当金の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

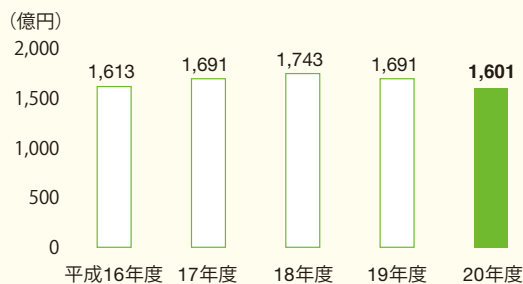
株主の皆様へ



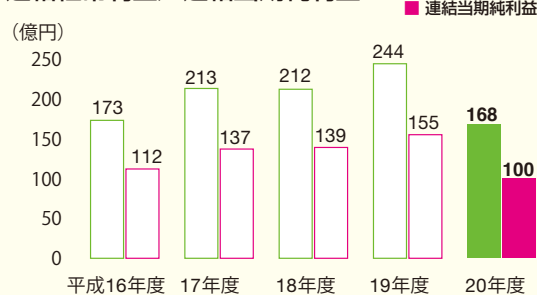
連結財務ハイライト

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売上高 (百万円)	161,394	169,149	174,351	169,172	160,162
営業利益 (百万円)	17,263	21,654	20,844	24,767	17,437
経常利益 (百万円)	17,380	21,307	21,246	24,446	16,890
当期純利益 (百万円)	11,260	13,704	13,992	15,503	10,052
純資産 (百万円)	78,525	91,953	99,306	101,206	96,777
総資産 (百万円)	169,395	183,202	177,336	172,660	172,334
自己資本比率 (%)	46.4	50.2	55.3	58.0	55.5
一株当たり当期純利益 (円)	59.77	72.73	75.43	85.15	57.26
一株当たり純資産 (円)	419.29	491.50	535.29	556.63	555.14
ROE (%)	15.2	16.1	14.7	15.6	10.3

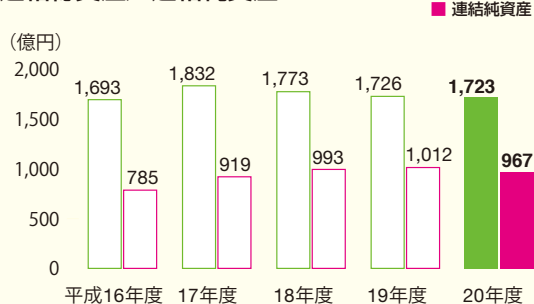
連結売上高



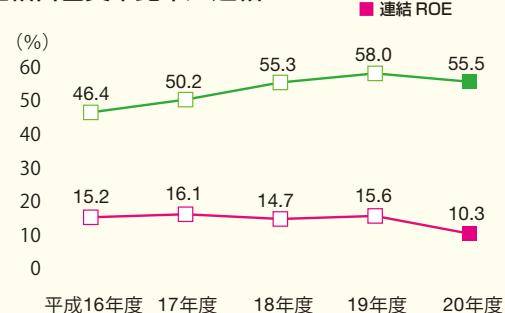
連結経常利益／連結当期純利益



連結総資産／連結純資産



連結自己資本比率／連結ROE



ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、「成長への確かな布石」をスローガンに、2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」の後半部分Stage II (2008年度-2010年度)を2008年4月より実行し、1年が経過いたしました。この間グループを取り巻く事業環境は大きく様変わりしており、米国発の金融危機が表面化した昨夏以降、その影響が実体経済に波及し、特に電子材料関連製品を中心とする化学品部門で売上が減少したことから、Stage II 初年度となる2008年度業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。

このような情勢ではありますが、「Vista2010」の根幹となる基本方針に変更はなく、諸課題への取り組みを引き続き着実にやっていくことに全力を傾けてまいります。一方で、「Vista2010」の数値目標達成につきましては、時間軸をずらさざるを得ない状況となっております。また本格的な景気回復までに相当の時間を要することも想定されるなか、「主要製品の競争力、事業体質の徹底検証による今後の方向性の明確化」、「企画機能の充実による新規製品創出の強化」など次期中期経営計画をも見据え、更なる基盤強化策への取り組みを加速することにより、困難な状況が続く局面においても世界に通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として持続的な成長拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長
木下 小次郎



中期経営計画 Vista2010 Stage II

—成長への確かな布石—

Vista2010基本方針

「Vista2010」では2010年のあるべき姿を「コアの事業・技術領域である有機材料、無機材料、電子材料が拡大成長を続け、農業・医薬事業が中長期的に着実に伸長し、基礎化学品が安定的な収益基盤となるバランスのとれた事業ポートフォリオの実現」としておりますが、特にStage IIにおいては「現有製品群が揺るぎない事業基盤を確立し、高い市場占有率を獲得することに加え、新たな成長の源泉となる新規事業・製品の創出を強力に推進し、持続的成長を可能とする事業構造の構築」を最重要課題に掲げ、その実現に注力してまいります。

このため過去3ヵ年のStage I（2005年度—2007年度）で進めてまいりました成長基盤の整備を継続的に行っていくと同時に研究施設の拡充、研究人員増など研究開発体制についても更なる強化を図ってまいります。また陣容が拡大するなか、競争が激化する市場で勝ち続けていくための人材育成が急務となっており、若年層の早期戦力化を目的として初期教育を強化する他、人事制度の見直し、研究員の関係機関への派遣、採用活動の強化等を通じ、強固なプロ集団を形成してまいります。

なお、各部門の主要施策は以下のとおりであります。

化学品部門

電子材料事業においては次世代製品の開発、新規市場の開拓など生き残りを賭けた競争が一段と激化しており、研究開発面での更なる強化を目的に電子材料研究所における設備、評価機器などの整備を更に推進し、引き続きディスプレイ、半導体およびその境界分野をターゲットに新規材料の開発に努め、事業の拡大を図ってまいります。また主要製品である「ARC」、「サンエパー」につきましては、次世代グレードの開発を加速すると同時に製造能力増強も継続的に行い、引き続き高水準のマーケットシェア確保に努めてまいります。

有機・無機材料事業では、「スノーテックス」、「テピック」などの主要製品で新規用途向けなど需要増に対応する供給体制を確立してまいります。またStage IIにおける中核事業として更なる成長を図る上で次世代新規事業・材料の創出が必須となっており、九州大学との産学連携による共同研究においては、有機ナノ微粒子の光学材料への展開を加速するなど、より具体的な分野にターゲットを絞り込み、応用・実用化研究に取り組んでまいります。

また景気減退による製品の価格低下、出荷数量減など厳しい状況が続く基礎化学品事業では、主要製品の市場動向、競争力などの徹底検証を行い、対処する施策を講じると共に「アドブルー」など市場規模の拡大が期待できる製品については更なる拡販を図り、安定した利益水準を確保できる体制を構築してまいります。

農業化学品部門

農業化学品事業においては、国内市場規模が減少傾向にあるなか、国内外メーカーとの競合は一段と厳しさを増す状況にあります。一方で、農産物に対する消費者の安全志向、トレーサビリティ（生産・流通履歴）への関心は更に高まりをみせており、農家・消費者ニーズに合致した製品の開発、市場投入が必要不可欠であることから、2008年度に上市した「ライメイ」および「スターマイト」のグローバルな展開、拡販に向け万全を尽くしてまいります。また水稲用除草剤（NC-620）など現在開発中の新剤につきましても上市に向け開発を推進してまいります。

医薬品部門

医薬品事業につきましては、既に国内をはじめアジア地域の一部で販売中の「リバロ」の欧米での早期上市に注力してまいります。また臨床開発段階となっている慢性動脈閉塞症治療薬（NM/NT-702）、抗不整脈薬（NTC-801）をはじめ、前臨床段階の血小板減少症治療薬など現在開発中の新薬につきましても、早期上市を目指してまいります。

当社グループといたしましては、これら諸施策を果敢に実行し、着実に成果をあげることで株主の皆様のご期待にお応えするとともに、「優れた技術と商品・サービス



により、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

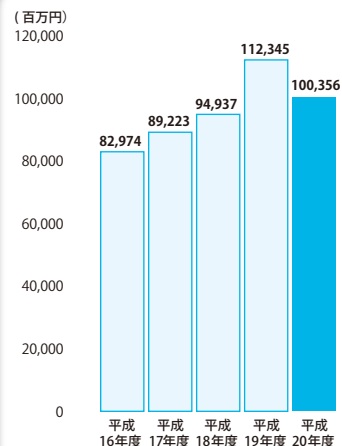


化学品部門

62.6%



売上高



基礎化学品は、グローバルな景気後退の影響を受け、昨秋以降ナフサをはじめとする原燃料価格が急落したことに伴い、メラミン、アンモニアなど主要製品の市況が軟化し、出荷数量も減少に転じました。一方で、今後の需要拡大が期待されるディーゼル車の排ガス浄化用高品位尿素水「ダブル」は前期を上回る水準の売上となりました。

機能製品では、昨秋以降の半導体・液晶市場における大幅な生産調整により、「ARC」(半導体用反射防止コーティング材)、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)など電子材料関連製品の売上が減少したことに加え、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)などの主要製品も前期を下回る売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,003億56百万円と前期比119億88百万円の減収となり、営業利益は85億77百万円と、前期を81億78百万円下回りました。

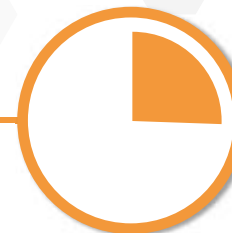
袖ヶ浦工場 スノーテックスプラント



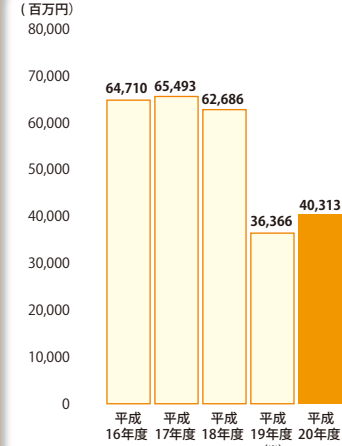
富山工場 ARCプラント

農業化学品部門

25.2%



売上高



国内の農業市場は、食料自給率の向上、減反政策の見直しなどの議論も進められるなか、大規模化する欧米農業メーカーとの厳しい競合状況は依然として続いています。このような状況のもと「シリウス」(水稻用除草剤)、「サンマイト」(殺ダニ剤)の売上は減収となりましたが、当期より新たに「ライメイ」(殺菌剤)、「スターマイト」(殺ダニ剤)を上市したことに加え、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は出荷増もあり増収となりました。海外では、拡大傾向にあったバイオエタノール向け穀物の作付面積が縮小に転じたものの、全体の市場規模は農産物価格の上昇などにより増加しましたが、北米における天候不順の要因もあり、畑作用除草剤の分野で「タルガ」、「パーミット」の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は403億13百万円と前期を39億47百万円上回り、営業利益は48億77百万円となり、前期を8億38百万円上回りました。

※肥料事業を担うサンアグロ(株)を連結子会社から持分法適用会社へと移行し、売上を除外したことから、大幅な減収となりました。

小野田工場 農業プラント



スターマイト

部門別営業の概況

Chemicals

Agricultural Chemicals

Pharmaceuticals

Other Businesses

医薬品部門

売上高



高脂血症治療薬 リバロ



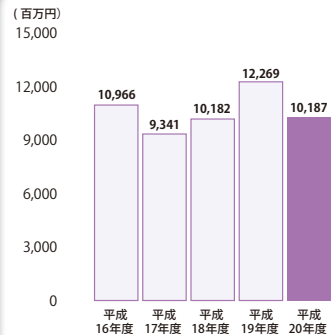
5.8%

「ランデル」（高血圧・狭心症治療薬）の売上は前期並みの水準にとどまりましたが、「リバロ」（高脂血症治療薬）の原薬出荷が医療現場におけるシェア拡大に伴い増加いたしました。また、国内で帝人ファーマ(株)と共同開発中の抗不整脈薬（NTC801）に関するライセンス契約を米国ブリistol・マイヤーズスクイブ社と締結し、契約に際しての一時金収入などもありました。

この結果、当部門の売上高は93億4千万円と前期を11億13百万円上回りました。また営業利益は41億55百万円となり、前期を4億84百万円上回りました。

その他の部門

売上高



国営昭和記念公園
造園緑化工事



6.4%

造園緑化工事、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しております。

この結果、当部門の売上高は101億87百万円と前期を20億82百万円下回り、営業利益についても2億96百万円と前期比1億39百万円の減益となりました。

Topics

「スターマイトフロアブル」、「バリュースターフロアブル」上市

新規殺ダニ剤「スターマイトフロアブル」、「バリュースターフロアブル」の農薬登録を昨年11月に取得したことを受け、それぞれ本年2月および3月より全国での販売を開始いたしました。

「スターマイトフロアブル」は、当社が開発した新規自社化合物「シエノピラフェン」を含有し、ハダニ類全ステージに対し速効的な高活性を示すと同時に、既存の薬剤に対する感受性が低下したハダニに対しても極めて効果的な殺ダニ剤で、高い選択性により天敵昆虫に対しては影響が極めて軽微であるという特徴も持ち合わせています。「バリュースターフロアブル」は、「シエノピラフェン」とサピダニ類に卓効を示す「ピリダベン」（当社化合物：商品名 サンマイト）を含有し、かんきつの重要害虫であるミカンハダニとサピダニ類の全ステージに対し速効的に高活性を示す、両害虫の同時防除が可能なかんきつ専用の殺ダニ剤です。

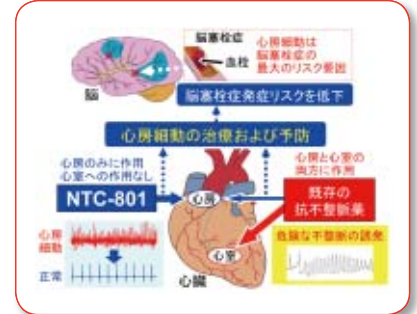


バリュースター フロアブル

抗不整脈薬「NTC801」海外ライセンス契約締結

本年3月、当社が創製し国内で帝人ファーマ(株)と共同開発中の抗不整脈薬「NTC801」について、米国ブリistol・マイヤーズスクイブ社とライセンス契約を締結いたしました。

「NTC801」は、現在臨床で使用されている抗不整脈薬とは異なった新規のメカニズム（アセチルコリン感受性カリウムチャネル（IKAch）阻害作用）により心房細動を抑制する物質です。この作用点は心房のみに存在するため、心房に選択的に作用し、一部の抗不整脈薬でみられるような副作用（心室性不整脈の誘発や心臓の収縮を弱めてしまう作用）を引き起こすリスクが小さなおことから、既存の心房細動治療体系を変える画期的新薬となることが期待されています。



抗不整脈薬「NTC-801」

連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成19年度	科目	平成20年度	平成19年度
流動資産	98,494	98,384	流動負債	53,108	51,160
現金預金	9,671	7,639	買入債務	13,425	19,117
売上債権	51,262	58,405	A 短期借入金	25,820	17,001
たな卸資産	30,947	26,659	その他	13,861	15,040
その他	6,612	5,680	固定負債	22,459	20,293
			A 長期借入金	19,649	17,408
固定資産	73,850	74,276	その他	2,810	2,884
有形固定資産	51,658	48,900	負債合計	75,567	71,453
無形固定資産	812	713	資本金	18,942	18,942
投資有価証券	18,178	22,383	資本剰余金	13,611	13,611
その他	3,199	2,278	利益剰余金	65,713	67,516
			自己株式	△1,875	△1,744
			評価・換算差額等	△719	1,738
			少数株主持分	1,104	1,142
			純資産合計	96,777	101,206
資産合計	172,344	172,660	負債・純資産合計	172,344	172,660

POINT

A

有利子負債残高は、前期に比べ11,059百万円増加し、45,470百万円となっています。

B

売上高のうち、国内売上高は119,352百万円、海外売上高は40,809百万円となっています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成19年度
B 売上高	160,162	169,172
売上原価	107,248	109,095
販売費及び一般管理費	35,475	35,308
営業利益	17,437	24,767
営業外収益	3,406	2,564
C 営業外費用	3,953	2,885
経常利益	16,890	24,446
特別利益	—	750
D 特別損失	1,409	1,018
税金等調整前当期利益	15,480	24,178
法人税、住民税及び事業税	4,934	9,009
法人税等調整額	308	△454
少数株主持分損益(減算)	184	120
当期純利益	10,052	15,503

C

営業外費用には、たな卸資産処分損1,465百万円、固定資産処分損707百万円等を計上しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△732
現金及び現金同等物の増減額	2,032
現金及び現金同等物期首残高	7,639
現金及び現金同等物期末残高	9,671

D

特別損失には、投資有価証券評価損1,409百万円を計上しています。

単体財務の状況



単体貸借対照表

(単位:百万円)

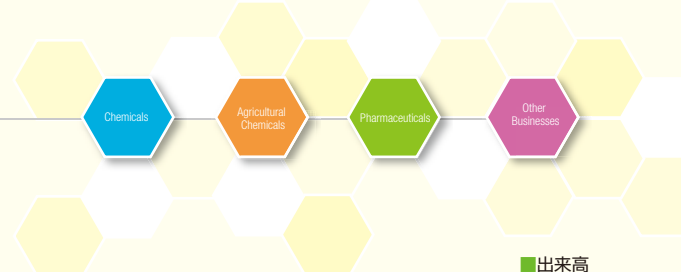
科目	平成20年度	平成19年度	科目	平成20年度	平成19年度
流動資産	85,615	85,751	流動負債	43,614	41,912
現金預金	7,716	5,502	買入債務	8,395	12,380
売上債権	40,728	45,986	短期借入金	24,300	15,160
たな卸資産	26,591	23,235	その他	10,919	14,371
その他	10,578	11,027	固定負債	21,240	19,205
固定資産	64,872	66,239	長期借入金	19,540	17,340
有形固定資産	42,921	41,486	その他	1,700	1,865
無形固定資産	740	671	負債合計	64,855	61,117
投資有価証券	18,550	22,494	資本金	18,942	18,942
その他	2,659	1,588	資本剰余金	13,567	13,567
資産合計	150,487	151,991	利益剰余金	54,576	58,475
			自己株式	△1,875	△1,744
			評価・換算差額等	421	1,633
			純資産合計	85,632	90,873
			負債・純資産合計	150,487	151,991

単体損益計算書

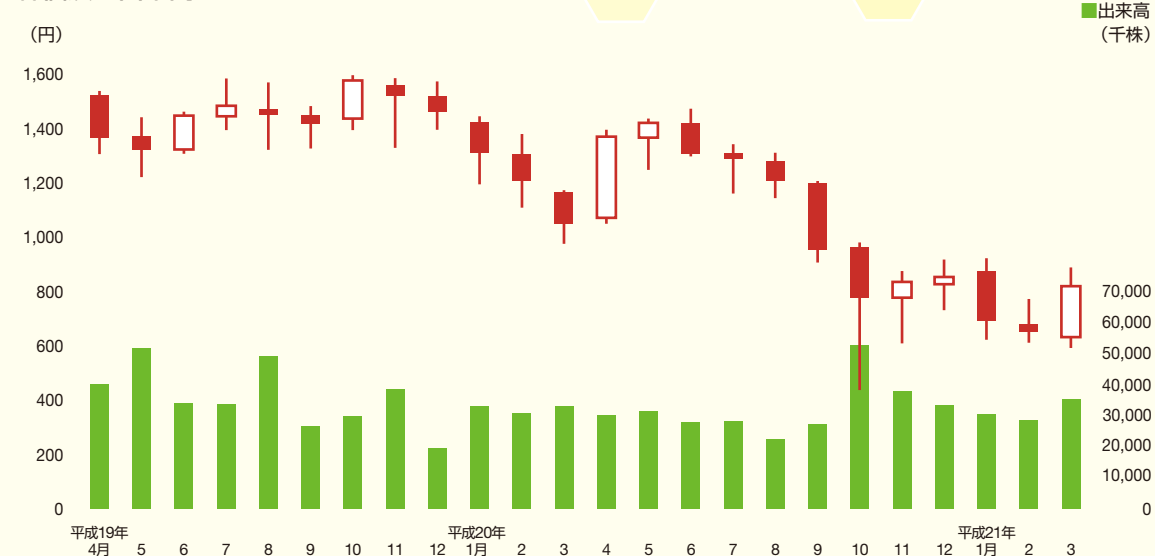
(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成19年度	科目	平成20年度	平成19年度
売上高	117,796	123,936	経常利益	13,536	21,924
売上原価	70,265	68,500	特別利益	—	385
販売費及び一般管理費	33,596	33,793	特別損失	1,380	1,018
営業利益	13,935	21,642	税引前当期純利益	12,155	21,291
営業外収益	3,415	2,812	法人税、住民税及び事業税	3,932	7,965
営業外費用	3,814	2,530	法人税等調整額	266	△601
			当期純利益	7,956	13,927

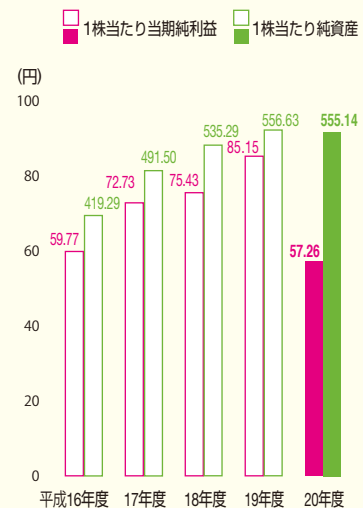
主要指標推移



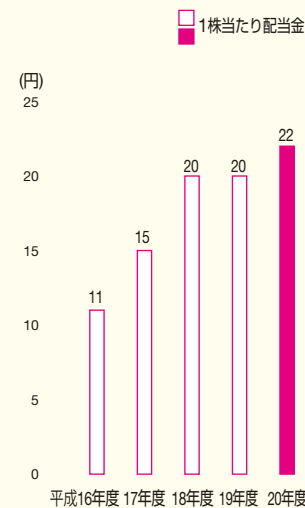
株価及び出来高 (平成19年4月～平成21年3月)



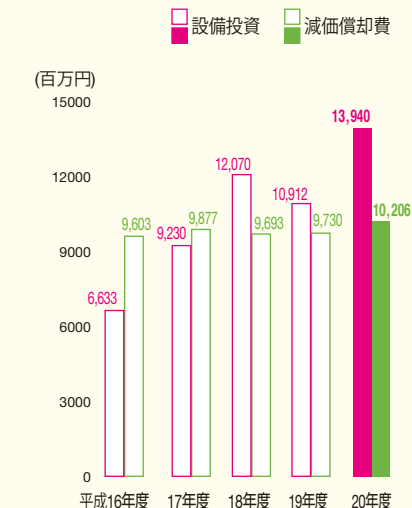
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



1株当たり配当金



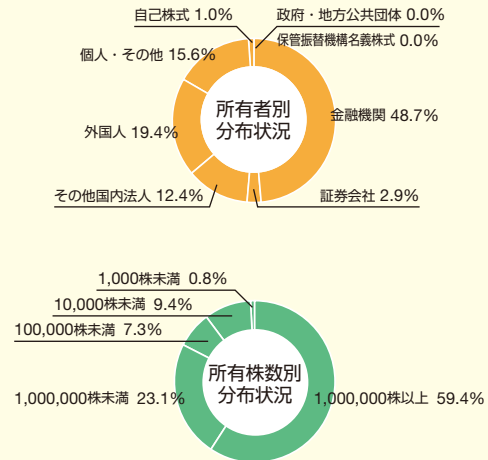
設備投資 / 減価償却費



株式の状況 (平成21年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 360,000,000 株
 発行済株式総数 174,000,000 株
 当期末株主数 14,651 名

大株主(上位5名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,638千株	10.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,006	9.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	7,559	4.3
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.2
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.8



グループ会社紹介

連結子会社(国内)

- **日星産業株式会社**
化学品等の販売、保険代理業、不動産賃貸
- **日産物流株式会社**
運送事業
- **日産緑化株式会社**
造園、土木、緑化工事等の設計・施工
- **日産エンジニアリング株式会社**
プラントエンジニアリング
- **株式会社環境技術研究所**
環境調査、一般分析、医薬品試験
- **株式会社ケミカルサービス**
化学品の精製・回収・製造
- **日産建材株式会社**
石膏製品の製造
- **日本肥糧株式会社**
肥料の製造・販売

連結子会社(海外)

- **Nissan Chemical America Corporation**
化学品の販売
- **Nissan Chemical Houston Corporation**
化学品の製造
- **Nissan Chemical Europe S.A.R.L.**
農薬の販売
- **NCK Co., Ltd.**
化学品の製造・販売

持分法適用会社

- **サンアグロ株式会社**
肥料、農業の製造・販売
- **ズードケミー触媒株式会社**
工業用触媒の製造・販売

会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号 日産化学工業株式会社
 本社 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 (〒101-0054)
 電話 (03)3296-8111
 創業 明治20年4月
 設立 大正10年4月
 資本金 18,942百万円
 従業員数 1,657名
 ホームページ www.nissanchem.co.jp

事業所

研究所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、
 生物科学研究所(埼玉)
 営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
 工場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

役員

代表取締役・取締役会長	藤本 修一郎	取締役	鯉沼 豊治
代表取締役・取締役社長	木下 小次郎	取締役	坂下 光明
取締役副社長	迫田 良三	取締役	大野 隆己
専務取締役	新津 豊	取締役	樋口 恒夫
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	岩瀬 建
常務取締役	幸 信一	取締役	櫻田 健一郎
常務取締役	宮崎 純一	常勤監査役	秋田 勝美
常務取締役	平田 公典	常勤監査役	鎌木 史朗
取締役	袋 裕善	常勤監査役	近藤 純生
取締役	宮本 操	監査役	石塚 文彦
取締役	八木沢 和広		